完全護憲の会ニュース 120号

2023年12月10日

発行:完全護憲の会

〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312

電話・FAX : 03-3772-5095

メール: kanzengoken@gmail.com

ホームページ:https://kanzengoken.com/

目 次

第 115 回例会・勉強会の報告P.1別紙 1 事務局報告P.3別紙 2 政治の現況についてP.6

第115回例会・勉強会の報告

11月26日、都内・神明いきいきプラザで、第115回例会・勉強会を開催した(参加者8名・会員80名)。

例会では、事務局報告を福田共同代表が行い<u><別紙 1></u>、政治の現況を草野委員が報告した。<u><別紙 2</u>>。

事務局報告では、①来信 2 件、②後藤弁護士の講演案内、③各地の集会案内、などが紹介され、政治の現況では、「ダブル補選結果、与党 1 勝 1 敗」「岸田首相、来年 6 月定額減税と住民税非課税世帯への 7 万円給付表明」「岸田第 2 次改造内閣閣僚相次ぐ辞任。神田憲次財務副大臣が辞任、3 人目」「国連安保理、イスラエルとハマスに戦闘中断求める決議を 5 回目初採択」「岸田内閣支持率各紙軒並み20%台。毎日 21%、読売 24%、朝日 25%」、などが報告された。

勉強会は今回、後藤富士子弁護士(みどり共同法律事務所)を講師に、「日本国憲法が求める司法改革——官僚司法を打破するために統一修習廃止の重要性——」をテーマとした講演会として開催された。講演会は14時40分から16時30分まで約1時間50分の講演を後藤弁護士から受け、約30分間の質疑応答で17時00分に終了した。

後藤弁護士の講演内容は以下の通りである。

<日本国憲法が求める司法改革―官僚司法を打破するために統一修習廃止の重要性>

- 1) 日本国憲法における「国民」の位置
 - ★ 主権者であり、基本的人権の享有主体
 - ·前文第1段「主権在民」
 - ・第3章「国民の権利及び義務」
- 2) 基本的人権の保障と「司法」
 - ★ 旧憲法では存在しえなかった裁判の例 (冊子「日本国憲法の司法」第2章参照)
 - ①恵庭事件・・・9条と自衛隊、違憲法令審査権(憲法 76条1項、81条)
 - ②「法律婚」と24条・・・婚姻の成立要件「合意のみ」、同性婚、トランスジェンダー
 - ③34 条後段と人身保護法・・・英米の人身保護法「自由の大令状」cf.勾留理由開示公判

- ④17条と国家賠償法・・・憲法 76条 1 項、2 項→「アメリカ型司法」
- ⑤その他・・25条、26条に基づく行政訴訟等 cf. 「法律上の争訟」なら何でも
- 3) 「司法」における「国民主権」
 - ・裁判の当事者・・・32条「裁判を受ける権利」、34条「弁護人に依頼する権利」 「当事者主権」→ 弁護士と依頼者の関係
 - ・司法権への参加・・・裁判員制度 cf.陪審制、参審制 「市民の目」と「裁判官の目」※
- **4)「法曹三者」と「ロイヤー**」 cf.「アメリカ型司法」と「ロイヤー」
 - ・憲法第3章に出てくるのは「弁護人」だけ
 - ・33条・35条「権限を有する司法官憲」・・・検察官は含まれない
 - ・『法曹一元』・・「弁護士=在野法曹」でいいのか?
 - ・法律専門職の養成・・・「法曹三者」を養成するのか、「ロイヤー」を養成するのか
 - ・現行「司法修習制度」=「統一修習」・・修了者は判事補、検事、弁護士になる資格取得
 - ★ ロースクール創設にもかかわらず、「統一修習」を廃止しなかった 「法科大学院」は「司法試験=司法修習生採用試験」の予備校化?
 - 23 年司法試験合格者: 1781 人 合格率 45.34% (受験者数ベース)
 - ・今回から24年春に修了見込みの法科大学院在学生も受験可能になり、合格者637人
 - ・法科大学院修了しない予備試験経由の合格者 327 人 合格率 92.6%
 - **★**ロースクール修了者は「司法試験=弁護士資格試験 | を受けて「ロイヤー | に
 - →「統一修習」の廃止・・「判事補」の絶滅・・キャリアシステム廃止
 - ★日本国憲法の司法制度はアメリカ型・・・「法曹の基本は弁護士」でなければならない

【講演のための配布資料】

- 1 〈日本国憲法が求める司法改革(1) 司法制度―戦前と戦後〉レジュメ
- 2 〈日本国憲法が求める司法改革(2) 法を運用する「人」の問題〉レジュメ
- 3 抜刷「法曹の資質」と「法の支配」
- 4 抜粋「実定法規から見た 弁護士と依頼者の関係」
- 5 『官僚司法を変える―法曹―元裁判官』所収
 - ・『法曹一元』再考―「弁護士=在野法曹」でいいのか?
 - ・「市民の目」と「裁判官の目」
- 6 国営「司法修習」の廃止について一「法科大学院」制度への責任

(以上)

質疑では、参加者から不動産や裁判関連の質問が出された他、草野委員より①三権分立が機能しないのは憲法の規定に問題があるのではないか?②「判事補制度」および「裁判員制度」は違憲なのではないか?との質問があった。また、感想・要望として「後藤弁護士の提起している『日本国憲法が求める司法改革』を読んで感動している。多くの国民、とりわけ護憲運動家の方々に読んでほしい」「判事補制度の欠陥がよく分かった」「戦後の労働三法や労働三権の民主労働法制はことごとく形骸化されてきた。司法(裁判所)による反動判決の積み重ねが日本の労働組合を崩壊させ、酷い社会をつくり出す元凶の一つとなっている」「司法改革のため、後藤弁護士の新たな発刊を期待したい」などの意見が出された。

なお、12月の勉強会は政治の現況からテーマを選定して開催する。

<別紙1> 事務局報告

1) 来信2件

① 三鷹事件獄中死亡の竹内景助死刑囚の「再審裁判署名活動」の一つの経験報告

小久保和孝(札幌市)

57年間も「無罪」を叫び続けて来た袴田死刑囚の再審裁判が、ようやく、この 2023年 10月 27日 に開始された。

会員が90歳以上となった大学同期会は発足時より毎年一回一泊二日の見学旅行を楽しんで来た。 この同期会のメンバーにコロナ・パンデミックの直前だったか、「三鷹事件竹内景助元死刑囚の再審 裁判請求署名」を求めた。

関東の某県で何期か副知事を勤めた K 君は訴えに直ちに署名した署名簿を返送してくれた。ところがである、馬鈴薯の品種改良で、北海道で著名な A 君は「最高裁の判事たちが有罪だと判断した竹内死刑囚の犯行は確かだ。竹内死刑囚も"自分がやった"と自白しているではないか」との返信を同封して署名簿を返送して来た。署名はしてもらえなかった。

証拠原則主義の現在でも自白は重く、最高裁判所の「権威」は高く、かつ重い。

辞書によれば、「権威」とは「他者を服従させる威力」とあった。

この先何年かかるのか、再審決定まで、根気強く、この権威に立ち向かおうではないか。

この立ち向かいこそ、我が国司法官僚の独裁を打ち破り、「司法民主化」と「護憲」の闘いでもある。

(10月30日)

② 衆議院選挙千葉 13 区の現況

高見正悟 (労働者文学)

三年前、盲腸ガンの手術。昨年、ヘルニアの手術をしました。本を読み、文章を書くことはひかえていたのですが、このたび、私の生まれ育った我孫子が、衆議院選挙 13 区になり松本尚(ひさし)という自民党議員が力を持つところになってしまいました。

私の家の近くに、2階建ての消防署ができるのは良いことなのですが、同様に、消防庁の訓練施設(5階)ができることになり、急に、造成がはじまりました。

この地域は、縄文、弥生、古墳、奈良、平安時代の複合遺跡のあるところで、あわてて、おざなりの調査をしています。

この松本ひさしという人物。日本会議主催の会に出入りする安倍派の新人・ホープで、防衛大臣政務官であることを隠し、日本医科大学教授であったことをアピールし、ドクターへリで売り出しています。森元総理と同じ石川県出身。

航空幕僚長だった田母神俊雄の論文が問題になったアパホテルも石川県です。なぜか千葉北総の日本医科大学特任教授となり、ドクターへリで有名になり、自民党から立候補。

安全保障、憲法改正、財政金融政策。財政金融政策では安倍政権の内閣官房参与だった本田悦朗(反 財務省・日銀)に師事したといいます。

産経新聞「正論」の執筆メンバーです。

この、地元の、松本ひさし議員を調べて、危険人物として告発したいのですが、体調も悪く、才能もなく、みなさまのご協力を得て、どのような人物で、何をするのか判断いたします。法学部 OB (何故か川島正次郎の専修大学です)

完全護憲の会に入会したいのでよろしくお願い申し上げます。

体に気をつけて。みなさまの、ご活躍に期待しています。

千葉県はディズニーランド、成田空港で有名なところ。調べてみると、どちらも怪しい人物が活躍し、造成したようです。 (10月10日)

2)集会の案内

◇第73回憲法を考える映画の会『流血の記録 砂川』

- ・と き:2023年12月23日(土)13:30~16:40
- ・ところ:文京区民センター 3A会議室(地下鉄春日駅2分・後楽園駅5分)文京区本郷4-15-14
- ●プログラム
 - 13:30~13:40 砂川基地闘争について 解説
 - 13:45~14:45 映画『流血の記録・砂川』(56分)
 - 14:55~15:55 砂川事件関連参考映像上映(59分)
 - 16:00~16:40 坂田和子さん(砂川事件国賠訴訟原告)のお話&トークシェア
- ●参加費 1000円 学生・若者:無料

(当日、会場でお支払いください。予約不要です。どなたでも参加できます)

●上映会詳細案内ページ:

http://kenpou-eiga.com/?p=2903

(第73回憲法を考える映画の会『流血の記録 砂川』)

◇週刊金曜日 東京南部読者会

- ・12月22日(金)18:00~20:00
- ・大田区消費者生活センター第3集会室(IR 蒲田駅東口5分)

◇「台湾有事」NO!沖縄を再び戦場にさせない 2023 ZENKO スピーキングツアー

- ·開催日:2023年12月2日(土)~12月10日(日)
- ・場 所:全国9会場&オンライン参加
- ・主 催:平和と民主主義をめざす全国交歓会 https://zenko-peace.com/
- ・連絡先:zenkoweb@gmail.com

東京 東京都足立区干住関屋町 8-82 階

大阪 大阪市城東区蒲生 1-6-21 LAG センター内

- ・チケット
 - 1日参加券(前売)500円(全国共通)
 - 1枚につき1会場参加。当日券は200円アップ。

チケット購入→https://zenko-peace.com/2023tour02

◎集会日程

★大阪・南部集会

- · 日 時:12/2 (土) 18:30~20:30
- ・場 所:ノバティながの 南館 多目的ホール
- ·連絡先:(森) 090-3966-0604

★東京集会

· 日 時:12/3(日)13:30~16:30

・場 所:北区新町コミュニティアリーナ ホール C

・連絡先: (河辺) 090-1771-4150

★京都集会

· 日 時:12/4(月)18:30~20:30

・場 所:京都教育文化センター 103号

·連絡先:(川口) 090-8146-8351

★神奈川集会

・日 時:12/5 (火) 18:30~20:30

・場 所:加瀬の貸会議室 鶴見駅前ホール

・連絡先: (河辺) 090-1771-4150

★兵庫集会

· 日 時: 12/6 (水) 18:30~20:30

·場 所:西宮勤労会館 4F 第8会議室

・連絡先:(松谷) 090-3975-0670

★広島集会

· 日 時:12/7 (木) 18:30~20:30

・場 所:広島市西区民文化センター 3F 大会議室 A

・連絡先:(日南田) 090-8602-4232

★滋賀集会

· 日 時:12/8 (金) 18:30~20:30

・場 所:大津市勤労福祉センター 4階 研修室

·連絡先:(峯本) 090-6323-4858

★北海道集会

· 日 時:12/9 (土) 14:00~16:00

・場 所:札幌市中央区民センター 会議室 C

・連絡先:(地脇) 090-1237-9712

★大阪・市内集会

第 116 回例会・勉強会

· 日 時:12/10(日)13:30~16:30

・場 所:アンピールホテル大阪

·連絡先:(川島) 090-8162-300

3) 当面の日程

第 115 回例会・勉強会 11 月 26 日(日) 13:30~16:30 神明いきいきプラザ集会室 C

第 117 回運営委員会 12 月 2 日 (土) 13:00~

12月24日(日)13:30~16:30 三田いきいきプラザ集会室 B

第 118 回運営委員会 1月 6日(土) 13:00~

三田いきいきプラザ集会室 B

三田いきいきプラザ講習室

第 119 回運営委員会 1 月 27 日 (土) 13:00~

新橋・ばるーん 304

<別紙 2> 政治の現況について

(1) 主なニュース一覧 (2023/10/21-11/20)

- *第 212 回臨時国会開会。岸田首相所信表明演説(2023/10/20,23)
- *ダブル補選結果、与党1勝1敗(2023/10/22)
- *最高裁、性別変更の「手術要件」違憲判決(2023/10/25)
- *国連総会、ガザ「人道休戦」決議採択。日本政府は棄権(2023/10/27)
- *岸田首相、来年6月定額減税と住民税非課税世帯への7万円給付表明(2023/11/2)
- *政府、特別職公務員給与引き上げ法案提出。首相・閣僚ら増収分自主返納調整(2023/11/8)
- *「パレスチナに平和を!11・10緊急行動」に 4000人デモ。停戦求め各地でも (2023/11/10)
- *岸田第2次改造内閣閣僚相次ぐ辞任。神田憲次財務副大臣が辞任、3人目(2023/11/13)
- *国連安保理、イスラエルとハマスに戦闘「中断」求める決議を5回目初採択(2023/11/16)
- *岸田内閣支持率各紙軒並み 20%台。毎日 21%、読売 24%、朝日 25% (2023/11/19,20)

(2)新聞社説、ニュース記事(議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① 朝日新聞 DIGITAL 2023 年 10 月 23 日 ニュース記事

岸田首相「何よりも経済に重点」 所信表明演説で物価高対策を強調

岸田文雄首相は23日午後、衆参両院の本会議で所信表明演説を行った。首相は「何よりも経済に重点を置いていく」と訴え、持続的な賃上げの実現や物価高対策に取り組む姿勢を強調した。税収増の国民への還元措置の検討や、ガソリン代や電気・ガス料金への補助を来春まで継続することを表明した。

首相は日本経済について「30年ぶりの変革を果たすまたとないチャンスを迎えている」と指摘し、「過去に例のないような大胆な取り組みに踏み込む決意だ」と呼びかけた。3年程度を「変革期間」と位置づけ、消費と投資が停滞する「コストカット型経済」からの脱却をめざす方針を示した。

具体的には「供給力の強化」を掲げ、半導体や脱炭素などへの大型投資や、人手不足に直面する中 小企業への省力化投資への補助制度などに取り組むとした。

首相が表明した税収増に伴う「国民への還元」について、物価高に対して賃金上昇が追いついていないとの認識を示し、「公正かつ適正に還元し、物価高による国民の負担を緩和する」と強調。首相は与党幹部に所得減税の検討指示を出しているが、演説では具体的な税目には触れず、「近く政府与党政策懇談会を開催し、与党の税制調査会における早急な検討を指示する」と述べた。ガソリン代や電気・ガス料金の補助の継続や、低所得者対策に取り組むことなどを表明した。

② 朝日新聞 DIGITAL 2023 年 10 月 22 日 ニュース記事

ダブル補選、「必勝」掲げた首相に手痛い1敗 選挙前の議席守れず

衆院長崎4区と参院徳島・高知選挙区の補欠選挙が22日、投開票された。両補選とも与野党一騎打ちの構図となり、衆院長崎4区で自民党が競り勝った一方、参院徳島・高知は立憲民主党が支援する候補が制した。自民は選挙前の2議席のうち一つを守れず、「必勝」を掲げた岸田文雄首相にとって手痛い1敗となった。

今回の衆参ダブル補選は、9月の内閣改造・党役員人事後に初めて行われた国政選挙。衆院議員の任

期の折り返し点にもあたり、岸田首相の衆院解散戦略や政権の勢いを測る指標になるとして注目されていた。

首相は「党を挙げて必勝を期す」として、自身を含む党幹部が次々と応援に入る総力戦を展開。物価高に賃金上昇が追いつかない経済情勢への対応などが争点になった。20日には首相が期限付きの所得税減税の検討を与党幹部らに指示するなど、国民負担の軽減に取り組む姿勢をアピールし支持拡大をめざした。

首相は2議席を維持できず、長崎でも野党に接戦に持ち込まれたことで、「選挙の顔」としての力に 疑問符がつくとの見方もある。首相が探る衆院解散の時期を含め、政権戦略の見直しを迫られる可能 性がある。

③ 東京新聞 TOKYO Web 2023 年 10 月 25 日 ニュース記事

性別変更の「手術要件」は違憲 最高裁が初判断 生殖能力なくす性同一性障害特例法の規定

出生時の性別と性自認が異なるトランスジェンダーの人が戸籍上の性別を変更する際、生殖機能をなくす手術が必要になる「性同一性障害特例法」の規定(生殖不能要件)が違憲かが争われた家事審判の特別抗告審の決定で、最高裁大法廷(裁判長・戸倉三郎長官)は25日、この規定が「強度な身体的侵襲の手術か、性別変更を断念するかの過酷な二者択一を迫るもの」として、初めて違憲と判断した。裁判官15人全員一致の意見。手術を望まない当事者に性別変更の道が開かれ、国は要件の見直しを迫られる。(太田理英子)

大法廷は、もう一つの論点だった特例法上の性別変更後の性別に似た性器の外観を求める要件(外観要件)は審理を尽くす必要があるとし、憲法判断せずに高裁に差し戻した。このため、申立人の性別変更を認めず、再び高裁で審理されることになる。

15人のうち3人の裁判官は外観要件も「違憲」として、高裁に差し戻すのでなく、性別変更を認めるべきだとの反対意見を出した。

決定は、生殖不能要件の規定が「憲法 13 条が保障する意思に反して身体への侵襲を受けない自由を 制約する」と指摘。法制定時は生殖機能を残して性別変更して子どもが生まれた場合の親子関係の問 題や社会の混乱が想定されたが「問題が生じるのは極めてまれ」で、性的少数者への理解促進の取り 組みが広がっている状況も踏まえ「制約は必要とも合理的ともいえない」と結論付けた。

申立人は西日本在住で、戸籍上は男性、性自認が女性。ホルモン治療による生殖機能減退などを理由に、性別適合手術を受けておらず「性別変更と引き換えに手術を求める規定は違憲だ」として手術なしの性別変更を求めていた。家裁、高裁段階では認められなかった。

特例法を巡っては、最高裁第 2 小法廷が 2019 年、別の申立人の家事審判で生殖不能要件を「現時点で合憲」と判断。社会状況は変化するため、「憲法適合性は不断の検討を要する」と指摘していた。今月 11 日には、静岡家裁浜松支部が生殖不能要件を「違憲」とし、手術なしでの性別変更を認める決定を出した。

最高裁が法令を違憲と判断したのは戦後 12 件目になる。

④ 毎日新聞 2023年10月28日 ニュース記事

国連総会 ガザ「人道的休戦」決議を採択 緊急特別会合

国連総会(193 カ国)は27日、パレスチナ自治区ガザ地区の情勢をめぐる緊急特別会合で、パレスチナとイスラエル双方の民間人に対する暴力を非難し、「人道的休戦」を求めるヨルダン提出の決議案

を 121 カ国の賛成で採択した。イスラム組織ハマスへの非難がなく不十分だとして、米国とイスラエルなど 14 カ国が反対し、日本とドイツなど 44 カ国は棄権した。

特別会合は、安全保障理事会が常任理事国の拒否権行使の応酬で一致した行動が取れないことを受けて開催された。安保理とは異なり、総会に拒否権を持つ加盟国はなく、決議に法的拘束力もないが、全加盟国の総意を示す政治的な重みを持つ。

決議案はヨルダンが提出し、共同提案国にはアラブ諸国を中心にロシア、中国、南アフリカを含む 50 カ国近くが名を連ねた。

国連総会の緊急特別会合の投票結果

決議はガザにおける「破局的な人道状況への重大な懸念」を表明。ガザ全域の市民への人道支援をただちに安全な形で実施することを求め、地域の不安定化と暴力の拡大を防ぐ重要性も強調した。またハマスに直接言及はせず、すべての民間人の人質の即時解放を求めている。当初の決議案に明記された「即時停戦」は、「即時かつ持続的な人道的休戦」に置き換わり、採決にかけられた。

一方、カナダはヨルダンの決議案にハマスという責任の主体を明記した上で、テロ攻撃への非難と無条件の人質解放を求めた条文を盛り込んだ修正案を提出。 賛成したのは 88 カ国で採択に必要な投票の 3 分の 2 以上に届かなかった。米欧や日本など西側諸国を中心に 30 カ国以上が共同提案国に加わっていた。 反対は 55 カ国、棄権は 23 カ国だった。

ョルダン案の採択を受けて、パレスチナ自治政府のマンスール国連大使は「賛成したすべての国に感謝する」と述べ、「市民の命を救うため、今すぐ共に行動を」と呼びかけた。一方、イスラエルのエルダン国連大使は「なぜテロリストを擁護するのか」と不満をあらわにし、「国連には正当性のかけらもない」と非難した。【ニューヨーク八田浩輔】

(5) 朝日新聞 DIGITAL 2023 年 11 月 2 日 ニュース記事

首相、1人4万円の減税実施を表明 来年6月のボーナスに合わせ

政府は2日の臨時閣議で、来年6月に始める1人4万円の定額減税や、住民税非課税世帯への7万円の給付などを盛り込んだ総合経済対策を決定した。これを受け、岸田文雄首相は同日夜に首相官邸で記者会見に臨んだ。

首相は会見冒頭に「足元における最大の課題は、賃上げが物価上昇に追いついていないということだ」と述べた。そのうえで、来年6月のボーナス支給に合わせ「本人、扶養家族を問わず、1人当たり計4万円、約9千万人を対象に総計3兆円台半ばの規模で、所得税、住民税の定額減税を行いたい」と表明した。「国民所得の伸びが物価上昇を上回る状態を確実に作りたい。そうすれば、デフレ脱却が見えてくる」と語った。

経済対策には、物価高対策としてガソリンと電気・ガス代の補助金を来年 4 月末まで延長することなども盛り込まれた。対策の規模は 17 兆円台前半になる見通し。政府は財源の裏付けとなる 2023 年度補正予算案を速やかに編成し、開会中の臨時国会での成立をめざす。

⑥ 産経新聞 THE SNKEI NEWS 2023 年 11 月 8 日 ニュース記事

特別職公務員給与引き上げ法案 政府、首相ら増収分の自主返納調整

政府は、特別職の国家公務員の給与を引き上げる給与法改正案を巡り、岸田文雄首相や閣僚の増収 分は自主返納などの対応をとる方向で調整に入った。8日、複数の政府関係者が明らかにした。首相 や閣僚らはすでに給与の一部を国庫に返納していることなどから理解を求めてきたが、野党が批判を 強めており、方針転換を図る形だ。

松野博一官房長官は8日の記者会見で、自主返納などの対応について「政府としてどのように対応するかは検討中だ」と述べ、今後の対応に含みを残していた。政府は所得税減税などの取り組みで国民負担を緩和し、デフレからの脱却に取り組んでいる最中でもあり、政府高官は「(自主返納などで)姿勢を示すことは重要だ」と語った。

改正案は8日の衆院内閣委員会で審議入りした。給与改定後、首相の年収は46万円、閣僚は32万円がそれぞれ増加するが、松野氏は「特別職の公務員は首相、閣僚の他に会計検査院長や人事院総裁などさまざまなものがあり、多様な人材を確保するため、一般職の国家公務員の給与改定に準じて改定している」と説明していた。

⑦ **読売新聞 オンライン** 2023 年 11 月 13 日 ニュース記事

神田憲次財務副大臣が辞任、税金滞納で事実上の更迭か…改造内閣発足後の政務三役辞任は3人目 税金滞納が報じられていた自民党の神田憲次財務副大臣(60)(衆院愛知5区)は13日、財務副大 臣の辞表を提出した。辞表は同日の持ち回り閣議で受理された。事実上の更迭とみられる。政府は後 任人事の調整を急ぐ。10月下旬以降、第2次岸田再改造内閣の政務三役が辞任するのは3人目で、岸

田首相の政権運営へのさらなる打撃となるのは必至だ。

神田氏は税金滞納について、11月9日の参院財政金融委員会で「私が代表取締役となっている会社が保有する土地、建物について、税金の滞納で(名古屋市の)市税事務所から差し押さえを受けたことがある」と述べ、事実を認めていた。差し押さえは2013年以降の計4回で、いずれも固定資産税だったことも明らかにしている。

神田氏は当初、「引き続き職務の遂行に全力を傾注する」などとして辞任を否定。首相官邸側も「まずは本人に説明責任を果たしてもらう」(政府高官)として、続投を容認していた。ただ、野党のほか与党内からも「国民に納税を求める立場での税金滞納は深刻だ」として、辞任すべきだとの声が強まったことから、首相は神田氏を更迭する意向を固め、辞表を提出させたとみられる。

今月後半には、経済対策の裏付けとなる 2023 年度補正予算案を審議する衆参両院の予算委員会が控えている。神田氏を巡っては、日本税理士会連合会の会則で定められた研修を受講していないなどの疑いも週刊文春で報じられており、野党の反発で国会審議が停滞する懸念も指摘されていた。

9月の内閣改造後、10月下旬に山田太郎・前文部科学政務官が不倫問題で辞任したほか、柿沢未途・ 前法務副大臣も公職選挙法違反事件に関与した疑いで辞任に追い込まれている。

⑧ 読売新聞オンライン 2023 年 11 月 16 日 ニュース記事

国連安保理、イスラエルとハマスに戦闘「中断」求める決議を採択…日本など 12 か国が賛成

国連安全保障理事会は15日午後(日本時間16日午前)、イスラエルとイスラム主義組織ハマスの交戦が続くパレスチナ自治区ガザの情勢に関する緊急会合を開き、人道支援を目的としたイスラエルとハマスとの戦闘の「中断」を求めた決議案を採択した。

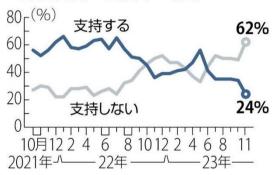
非常任理事国のマルタが提出した。決議では、戦闘の中断について、人道支援に必要な期間を十分確保するよう求めた。また、イスラエル軍の爆撃などによって、ガザで 4500 人以上の子供が犠牲になっていることを踏まえて「深い懸念」を表明し、子供らを含む住民の保護を要請した。ガザの住民を南部に強制的に移動させることを「拒否する」とも明記した。

⑨ 読売新聞オンライン 2023 年 11 月 20 日 ニュース記事

内閣支持率急落で初の2割台、不支持理由の最多は「政策に期待できない」47%

読売新聞社は17~19日、全国世論調査を実施した。岸田内閣の支持率は、2021年10月の内閣発足以降最低の24%となり、前回調査(10月13~15日)の34%から10ポイント下落した。不支持率は62%で、前回調査の49%より13ポイント上昇した。政府の経済対策への不満や政務三役の相次ぐ辞任などが、支持率下落に拍車をかけたとみられる。

☆岸田内閣の支持率の推移





内閣支持率は、自民党が政権復帰した 12 年 12 月の第 2 次安倍内閣発足以降、最も低かった 21 年 9 月の菅前内閣の 31%を下回り、初めて 2 割台となった。世論の強い逆風から、岸田首相の求心力は与党内で低下しており、政権運営は危機的な状況に陥りつつある。支持率は今後、自民党議員の政治とカネを巡る問題などでさらに低迷する可能性もある。

物価高への対応を柱とした政府の経済対策を、「評価しない」は66%となり、「評価する」は23%にとどまった。対策に盛り込まれた所得税など4万円の定額減税については「評価する」が29%で、「評価しない」が61%。「評価しない」の理由をみると、「選挙対策に見えるから」(44%)が最も高かった。

また、経済対策が企業の賃上げにつながると「思う」とした人は18%で、「思わない」は74%に上った。岸田首相は来春以降、物価高を上回る賃上げの流れを確かなものとして、それを減税策で後押しし、デフレ脱却につなげて浮揚を図りたい考えだが、当面は難局が続く見通しだ。

9月の内閣改造以降、政務三役である文部科学政務官や法務副大臣、財務副大臣が相次いで不祥事で辞任した。岸

田内閣の政権運営に「影響がある」とした人は、「大いに」(23%)、「ある程度」(45%)を合わせて 68%だった。

岸田首相にどのくらい首相を続けてほしいかの質問に対しては、「自民党総裁の任期が切れる来年9月まで」が52%、「すぐに交代してほしい」が33%、「できるだけ長く」が11%だった。

岸田内閣を支持しない理由では、「政策に期待できない」が最も多く 47%で、「首相が信頼できない」が 18%、「首相に指導力がない」が 15%などと続いた。

政党支持率は、自民党が 28% (前回調査 30%)、日本維新の会が 7% (同 7%)、立憲民主党が 5% (同 4%) で、無党派層は 48% (同 46%)。